

地域からの新産業創生に向けて — 科学技術基本計画と産官公学の連携 —

基調講演

大澤 弘之 (科学技術会議)

パネリスト

児玉 皓雄 (大阪工業技術研究所)

松田 治和 (大阪府立産業技術総合研究所)

丸山 和博 (京都工芸繊維大学)

田中 道七 (立命館大学)

石丸 公生 (関西新技術研究所)

藤本 忠生 (クボタ)

林 和弘 (文部省)

石黒 義久 (通商産業省)

戸谷 一夫 (科学技術庁)

司 会

谷口 邦彦 (大阪科学技術センター)

原田 章 (住友電気工業)

趣 旨

「科学技術基本計画」では、5年間でわが国の科学技術関係経費を欧米主要国の水準であるGDPの約1%に引き上げるために、総額約1.7兆円が必要であると明示され、研究開発人員の増員、大学や国立研究機関の設備の充実など、研究開発に従事する人達が永く切望して来たことが多く盛り込まれておりますが、併せて、地域における産学官の連携・交流等の促進、特に公設試験研究機関の研究開発・技術支援機能の強化と国の支援充実が求められております。

今日の日本の産業・科学技術の発展は、先端技術や巨大科学に対する国の主導と国の科学技術関係経費の数倍の研究開発費を投じて今日の産業基盤を確固たるものに育て上げてきた民間の努力が基盤であると言えますが、キャッチアップ型からフロント・ランナー型への転換に向けて、今後は、産業・科学技術の振興も中央主導型から地域発案型への転換が求められているといえます。

「科学技術基本法」の主眼は、国の施策に重点はありますが、「国の責務」と同時に「地方公共団体の責務」が明確に提起されていること、「大学の研究活動の活性化」とあわせ、産業界についても「民間の役割の重要性」の認識に立って「自主的な努力の助長」および「研究開発の促進」など、各セクターの研究開発についてその特性に配慮した施策が求められております。

この機会に地域からの新産業の創生に向けて、各セクターの研究機関の基本的役割の再認識と効果的な連携の在り方ならびにこれを促進する施策への期待などについて討論が展開されることを願っております。